

資本利子理論の研究

広江貞助 著

資本利子理論の研究

広 江 貞 助 著

三 和 書 房

著者紹介

昭和7年 神戸商業大学卒業，同研究科入学

昭和14年 東亜同文書院教授，東亜同文書院大学助教授，
神戸市立外事専門学校教授，神戸外国語大学教
授を経て

現在 神戸学院大学教授，経済学博士（神戸経済大学）

資本利子理論の研究

¥ 1,800

1975年 6月10日 初版発行

著者 広江貞助

発行者 田中健次

印刷者 伊皆裕

発行所 株式会社 三和書房

京都店 京都市中京区木屋町通三条下ル石屋町123

東京店 東京都千代田区神田神保町1ノ20鯨井ビル

3033-238750-2788

（伊皆印刷所・印刷）

まえがき

本書は資本利子理論の二つの基本問題、資本利子の根源の問題と資本利子の社会経済的本質の問題との考察を目的としている。第一の資本利子の根源の問題というのは、資本利子の源泉である資本利潤(率)あるいは均衡利潤(率)の成立を基礎づけている条件如何の問題である。第二の資本利子の社会経済的本質の問題というのは、資本利子は資本主義経済に特有な歴史的・社会的・法的範疇であるか、それとも社会的経済組織のちがいは無関係に成立する非歴史的・純粹経済的・自然的範疇であるかどうかの問題である。第1章はこの二つの問題についての諸利子理論の解釈を検討するとともに、著者の積極的な見解を叙述している。著者の考察の結果によると、資本利潤あるいは均衡利潤が成立するための条件の一つは、財政を捨象した国内経済について見るなば、投資財需要の存在という市場についての客観的な条件であり、いま一つの条件は、一定の利潤率を期待乃至要求する企業の態度という企業についての主体的条件である。そして、投資財需要の強調はケインズの有効需要の理論を基礎としている。第二の問題については、資本利潤あるいは均衡利潤の成立が一定の利潤率を要求する企業の営利的態度に係わる意味に於て、資本利子の社会経済的本質は歴史的・社会的である。また、資本利子はその源泉である資本利潤から分離・派生して独立の所得現象となるのは、企業家と資本家とが独立の経済主体であることに基因すると考えられるから、資本利子はこの意味に於ても歴史的・社会的本質の現象である。

第2章は特に第一の問題についての E. v. ボーム・バヴェルク, F. v.

まえがき

ヴィーザー及び J. A. シュムペーターなどオーストリー学派の利子理論家の解釈を解説したものである。著者の理解するところによれば、これらの理論家の叙述のうちには、特に資本利子の根源の問題が包蔵している理論的困難が、従ってこの問題の真の性格が鮮明に描き出されている。第3章は、二つの利子問題についての勢力説的見解の代表的なものとして M. ツガン・バラノフスキーの「社会的理論」を取上げ、それを解説するとともに批判的に検討したものである。

今日最も多数の理論家の支持を受けている利子理論は新古典派の利子理論であろう。この理論によれば、資本利潤あるいは資本利子の成立の基礎は専ら資本または資本財の限界生産力であり、従ってその社会経済の本質は非歴史的・純粋経済的であると解される。この理論は言うまでもなく、ヴィーザーや J. B. クラークの「生産力説」と本質的に全く同じ理論である。そうして「生産力説」が E. v. ボェーム・バヴェルクや J. A. シュムペーターによって激しく論難された理論であることは、本文でも繰返し述べたとおりである。これと関連して注目し値する最近の事実、新古典派の利子理論に対する N. カルドア、J. ロビンソン及び L. L. パシネッティ等の批判である。中でも、パシネッティの批判は明確であって、またきびしい。例えばパシネッティは最近の論文集「成長と所得分配」(Growth and Income Distribution, Essays in Economic Theory, 1974)に於て、これより前に発表された諸論文でもそうであったように、利潤率や利潤分配率は専ら資本の成長率や資本家〔と労働者〕の貯蓄性向に依存するのであって、生産関数の形や資本の限界生産力とは全く無関係であることを、繰返し強調して、新古典派の利子理論を非難している(例えば、p. 103, 125, 125n, 126, 127, 129, 144 等)。著者がこの事実特に深い興味を禁じえないのは、これらの理論家の基本的立場がケインズの有効需要の理論であって、本書で著者が資本利子に関する二つの基本問題を考察す

まえがき

る基礎とした理論的立場と全く同一であることである。これは本書の叙述が基本的には資本利子或は資本利潤の問題に適した分析方法から大きく外れてはいなかったことを証するものであろう。本書ではこれらの著者の見解には詳しく論及することはできなかったが、これらの見解の将来の展開には期待すべきものがあるように思われる。

本書の出版は専ら神戸大学名誉教授・神戸学院大学経済学部教授北野熊喜男氏の激励と好意とによるものであって、深く感謝の意を表したいと思う。

昭和50年1月25日

広 江 貞 助

目 次

まえがき

第1章 資本利子理論の二主要問題 1

第1節 序 説 1

1. 資本利子の根源の問題 1
2. 資本利子の歴史性の問題 12
3. 問題の経過と現状 17
4. 資本利子理論の対象と考察態度 22
5. 利潤・資本利潤と資本利子 31

第2節 資本利子の根源の問題 40

1. 問題の所在 40
2. 諸見解の批判的研究 62
3. 結 語 86

第3節 資本利子の歴史性の問題 106

1. 諸見解の批判的研究 106
2. 結 語 133

第2章 オーストリー学派の利子理論

——帰属理論と利子理論との関連—— 149

1. 総 説 149
2. E. v. ボェーム・バヴェルクの理論 151
3. F. v. ヴィーザーの理論 165
4. J. A. シュムペーターの理論 178
5. 結 論 189

2 目 次

6. 補説「帰属理論と一般分配理論との関係」	192
------------------------------	-----

第3章 利潤・利子の勢力説の研究

195

1. 序 説	195
2. 伝統的分配理論と勢力説的分配理論	197
3. ツガンの勢力説的利潤理論	201
4. ツガンの勢力説的分配理論および利潤理論の批評	210
5. 勢力説的分配理論と有効需要分析	216

第1章 資本利子理論の二主要問題

第1節 序 説

まず始めに、本稿が「資本利子の根源」の問題ならびに「資本利子の歴史性」の問題と名づけて、考察しようとする二つの利子問題がいかなる意味内容の問題であるかを明かにするとともに、この二つの問題の理論的関連をも明かにしておきたいと思う。説明するまでもなく、この問題は、今日の利子理論においては全くと言っても差支えないほどに、考察検討を加えられることがないので、特にこの解題の必要を思うからである。「資本利子の根源」の問題に関しては、問題の性質上、改めて後に問題の真の所在について解説を加える。

1. 資本利子の根源の問題

従来の利子理論のうちに利子問題の「二分法」(dichotomy) という考え方のあることは周知のとおりである。それはフィッシャーによれば¹⁾、利子問題を「利子率の成立の問題」(why any rate of interest exists) と「利子率決定の問題」(how the rate of interest is determined) とに分つ考え方を意味する。ロバートソンの述べるところによれば²⁾、ハロッド (R. Harrod) は古典的利子理論は利子率の成立の理論であり、流動性選好理論は利子率の決定の理論であると考えていると言う。これによって見ると、ハロッドもまた利子問題の二分法を承認していることは明かである。フィッシャー自身は、「しかし、この第二の問題は第一の問題をも包摂してい

2 資本利子理論の研究

る。と言うのは、利子率がいかにして決定されるかの説明は、利子率が零となりうるか否かの問題すなわち正の利子率が必然的に成立するか否かの問題を含んでいるからである³⁾」といて、この二分法を原理的には否認しているが、「本書の目的は利子率がいかにして成立するかあるいは決定されるか (how the rate of interest is caused or determined) を明らかにするにある⁴⁾」と言っているように、説明の便宜のための一応の考え方としては必ずしも否認するものではない。二分法に対するロバートソンの態度はフィッシャーの態度と同じであると解される⁵⁾。コナードおよびルツの見解もまた同様である⁶⁾。サミュエルスンによれば、シュムペーターの利子理論は同じ意味での二分法に基く利子理論であると解されている。ただしサミュエルスは「利子の成立の問題」を「利子の本質の問題」とも言い換えている⁷⁾。これらは恐らく、シュムペーターが利子の成立の問題に基いて、資本利子は資本主義経済に特有な歴史的・社会的・制度的な現象であること、並びに資本利子は純粋に貨幣的現象であることなど、資本利子現象の経済的本質に関する命題を導いているので、これを併せ含意せしめようとしたのであろう。

以上の理論家達が、承認すると否とに関係なく、利子問題の二分法について語るとき、注意を要することは、利子概念が専ら貸付利子の意に解されていることである。それは特に利子の成立の問題が、例えばフィッシャーの場合には超費余剰収益 (return over cost) の成立の問題ではなく、またロバートソンの場合には資本あるいは投資資金の生産性を表わす余剰収益ないし純収益の成立の問題ではないことから、明かに理解される。フィッシャー及びコナードによれば、利子率の成立の問題は利子率の決定の問題の中に包摂されると言うが、この言が意味をもつのも、利子の成立の問題を専ら貸付利子の問題と解し、これを超費余剰或は純収益の成立の問題の意に解さないからである。

- (1) I. Fisher, *The Theory of Interest*, pp. 13—14.
- (2) D. H. Robertson, *Some Notes on the Theory of Interest*, in "Utility and All That", p. 105.
- (3) I. Fisher, *ibid.*, p. 14.
- (4) I. Fisher, *ibid.*, p. 13.
- (5) D. H. Robertson, *ibid.*, p. 105 脚註。
- (6) J. W. Conard, *Introduction to the Theory of Interest*, pp. 13—14.
F. A. Lutz, *Zinstheorie*, S. 10.
- (7) P. Samuelson, *Dynamics, Statics, and the Stationary State*, in "Reading in Economic Analysis," Vol. I, ed. by R. V. Clemence, p. 66.

利子あるいは資本利子の概念を専ら貸付利子または約定利子の意に解するのは、今日では実際においても理論においても全く常識的な用語法である。ただし、このような用語法は経済理論に於て古くから確立されていたかと言えば、決してそうではない。否、利子理論の伝統的考察態度は、むしろ資本利子と利潤あるいは資本利潤とを同一視するにあったと言ってもよい。正確に言えば、伝統的態度は貸付利子の外に利潤あるいは資本利潤をも資本利子の一形態と解したのである。シュムペーターが、このような資本利子の古典的考察態度に対して、資本利子と企業利潤との峻別の要を強調したのは、決して古い時代に属することではない。この問題については別に節を設けて論述する予定である。

資本利子を専ら貸付利子の意に解することなく、利潤あるいは資本利潤をも資本利子的一种と解するときは、言うまでもなく、利子理論の二分法は上述の意味の二分法とは全く異なる意味のものとなる。すなわちこの二分法においては、利子率決定の問題はさらに利潤率あるいは資本利潤率決定の問題をも含み、利子（率）成立の問題は更に利潤あるいは資本利潤成立の問題をも含むこととなり、二分された利子問題のそれぞれが著しく複雑な内容のものとなる。このような二分法の典型的な事例を、われわれはボエーム・バヴェルクの利子理論のうちに見ることができる。

4 資本利子理論の研究

ボェーム・バヴェルクの利子理論の体系的な論述は、周知のように、「資本の積極的理論」(Positive Theorie des Kapitaless)の第1巻(Erster Band)第4章「資本利子論」であるが、その第2節は「資本利子の根源」(Der Ursprung des Kapitalzinses)と題され、第3節は「資本利子の高さ」(Die Höhe des Kapitalzinses)と題されていて、それは明かに典型的な二分法を基礎とする資本利子理論であることを示している。「資本利子の根源」の理論の内容を見るならば、それは、(1)貸付利子の根源、(2)企業家の資本利潤の根源および、(3)耐久財からの利子の根源、の三つの部分から成っている。このうち企業家の資本利潤の根源に関する論述は、言うまでもなく企業家の資本利潤がいかなる事情に基いて成立するかの問題を取扱っている。ボェーム・バヴェルクに於ては、資本利潤は利潤と同義に用いられ、「本源的資本利子」(Ursprünglicher Kapitalzins)とも呼び換えられている。それは明かに、生産貸付利子の成立の問題ではなく、生産貸付利子の源泉としての利潤あるいは資本利潤、あるいはまた本源的資本利子の成立の問題である。次に「資本利子の高さ」の問題についてのボェーム・バヴェルクの論述を見るに、屢々ボェーム・バヴェルクの資本利子の高さの理論として引用される、あの有名な図式を用いて説明している部分は、今日のいわゆる資本利子の高さの理論ではなくて、資本利潤の高さの決定を論じている。そしてそれに続く部分は資本利潤と貸付利子との高さを同時に統一的に取扱おうとしている。

ボェーム・バヴェルクの利子理論における二分法は、上に述べるように、きわめて複雑な内容をもつものであって、今日の利子理論の二分法例えば前述のフィッシャーの利子理論の二分法とは内容的に全く異っている。しかしボェーム・バヴェルクの二分法は具体的には上に述べたように著しく複雑な内容のものとなっているが、彼が実際に重点を置いて考察しているのは、資本利潤の成立の問題すなわち本源的利子の成立の問題と資本利潤

の高さの問題との二つであったことは明かである。このように資本利子の問題の二分法ではなく、むしろ資本利潤の問題の二分法という考え方は、ボエーム・バヴェルク以前の利子理論の伝統的な考察態度であったと解される。ヴィーザーの利子理論の態度はボエーム・バヴェルク程明確ではないが、同じ態度であると解される。殊にツガンの利潤理論は資本利潤の成立の問題と高さの問題の二分法を明確にしている。

さて、本章で「資本利子の根源」の問題と名づけて考察しようとする利子問題は、フィッシャー等の二分法における資本利子の成立の問題ではなくて、ボエーム・バヴェルク等の二分法における資本利潤の成立の問題と同じ系統に属する利子問題である。しかしそれは決してこれと全く同一の問題ではない。同一系統に属する両問題が何故区別されなければならないか、またいかなる点において異っているか、を明かにするために、ボエーム・バヴェルクの資本利潤の成立の問題を例にとりて、本章の「資本利子の根源」の問題との相違を明かにしよう。

後で解説するように、利子理論の伝統的な考え方においては、利潤、資本の利潤並びに資本利潤の語は全く同義語であり、それらはまた暗黙のうちに利子あるいは資本利子の一種であると解されてきている。ボエーム・バヴェルクの利子理論の考え方もまた同様である。ボエーム・バヴェルクにおいては利潤あるいは資本利潤は特に「本源的資本利子」とも名づけられ、貸付利子としての資本利子と明確に区別されている。

資本利潤を暗に資本利子の一種と考え、あるいは明確に本源的資本利子と呼び換えているうちには、資本利潤が貸付利子の源泉であることを意味する以上に、さらに資本利潤を企業利潤から区別して、独立の一つの生産収益として措定する意味が含意されている¹⁾。すなわち資本利潤は、あたかも賃銀に対する労働の生産純収益および地代に対する地用の生産純収益と同様に、貸付利子に特有な生産純収益であって、それは初めから企業利潤と

は異なるものである。貸付利子は企業利潤から派生し、支払われるのではなくて、貸付利子には企業利潤とは区別されるべき独立の源泉がある。この独立の源泉がすなわち資本利潤である。資本利潤を暗に利子の一形態と解し、あるいはこれを本源的利子と解する考え方のうちには、生産収益の分配に関して、右のような考え方が含まれている。貸付利子の源泉を企業利潤と考えることなく、それに特有の独立の源泉を指定する考え方が最も顕著に窺われるのは、おそらく利子生産力説であろう。利子生産力説は労働および地用と相ならんで資本財を独立の第三の生産要素として取上げ、労働および地用の生産力を表わすそれぞれの生産純収益と同じ意味において、資本財の生産力を表わす独立の生産純収益が存在すると考える。そうして貸付利子はこのようなそれに特有の生産純収益を源泉とするものであって、それは企業利潤を源泉とするものではないと解するのである。

このように、貸付利子に特有の源泉としての生産純収益を構想し、資本利潤あるいは本源的利子はこのような独立の生産純収益に外ならないとする考え方に対して、生産収益はまず賃銀、地代および企業利潤の三種に分割され、資本利子は企業利潤から派生し、支払われる所得現象であって、これとは別に特有な源泉があるのではないとの考え方も可能である。

いずれの考え方が正しいかは、本来理論の問題ではなくて、事実の確定の問題である。筆者の解するところによれば、資本利子には企業利潤と区別される特別の源泉がある訳ではない。資本利子は企業利潤を源泉とし、これから派生する所得である。これに対して、資本利子に固有な源泉として資本利潤あるいは本源的利子を考え、これをも資本利子の一つの形態であるとする考え方は、経済過程の事実の記述ではなくて、抽象的な理論構成である。それは後でも触れるように、資本利子現象を賃銀および地代になぞらえて説明しようとする抽象的な理論構成であると解される。

ボェーム・バヴェルクの「資本利子の根源」の理論の内容である資本利

潤の成立の問題は、右に述べたように、資本利潤をもって資本利子の単なる源泉であると解する以上に、資本利潤は企業利潤とは区別される独立の第三の生産純収益であって、そうして資本利潤はこのような生産純収益として資本利子に固有な源泉であるとする意味を含んでいる。もしこの後の含意は事実に則さない観念的な理論構成であるとして、これを否認するならば、資本利潤は静態または均衡に於ける企業利潤の形態に外ならないものとなり、単なる資本利子の源泉としての意味をもつのみとなる。そうして資本利潤の成立の問題は、それが含意していた特殊な意味から解放されて、企業利潤の成立の問題の特殊な場合となる。

本章に於て「資本利子の根源」の問題というのは、経済過程の事実に対して、企業利潤あるいはその特殊の形態としての資本利潤を資本利子の源泉と解し、この意味においての資本利子の源泉の成立の問題を意味している。

(1) J. A. Schumpeter, 経済発展の理論 (邦訳), pp. 459—460.

資本利子の根源の問題は資本利子の源泉としての企業利潤もしくはその特殊形態としての資本利潤の成立の問題である。それゆえに、資本利子の一般的な源泉とは見做し難い通常の意味の独占利潤、意外の利潤或は差別利潤等々の成立の問題はもちろん資本利子の根源の問題には属しえない。

資本利子の根源の問題は資本利子の源泉としての余剰収益を企業利潤一般と見るか、その特殊形態としての資本利潤と見るかによって、問題の具体的な内容を異にしうる。周知のように、シュムペーターの論ずるところによれば、後にも触れるように、企業利潤は企業家の革新的投資活動に伴う動態的な現象である。それはいかなる意味においても、静態的分析ないし均衡的分析には適しない現象であると理解されている。資本利子がいかなる事情に基いて、その源泉である企業利潤から、派生、分離して独立の経済現象となるかの理由はしばらく措き、資本利子はこのような動態的現

象である企業利潤を源泉とするが故に、資本利子もまた当然に動態的現象であると解されなければならない。シュムペーターの動態的利子理論がこのような動態的利潤理論を基礎としていることは明かである。

このような動態的利潤理論に対して、企業利潤の静態論的もしくは均衡論的理論構成のあることもまた周知のとおりである。否利潤理論の通説はむしろこれである。利潤理論はシュムペーターの利潤理論を除いて、すべてなんらかの意味において静態論的もしくは均衡論的利潤理論であると言って差支えないであろう。いわゆる平均利潤（率）、正常利潤（率）、あるいは均衡利潤（率）等の諸観念は、言うまでもなく、この種の理論構成の現われである。伝統的利子理論における利潤、資本の利潤あるいは資本利潤等の諸観念の基礎にも、明かに同様の理論構成を窺うことができる。

企業利潤の静態理論あるいは均衡理論と言っても、もちろんそれは資本利潤あるいは正常利潤のみを考察すると言うのではない。それはただ利潤現象に対して静態分析あるいは均衡分析を適用できることを認めるだけであって、動態的過程における動態的利潤現象の存在を否定するものでは決してない。しかしこれらの利潤理論が資本利潤あるいは正常利潤のうちに利潤現象の典型を認め、その考察に重点をおいてきたことは、学説史的に明かである。しかも静態論的もしくは均衡論的利潤理論自体としてよりも、むしろ資本利子理論としてあるいは少なくとも資本利子理論との関連において、考察されてきたことも明かである。

筆者は本章において「資本利子の根源」の問題と名づけて考察しようとする利子問題がいかなる性質の問題であるかを明かにしようとして、これを端的に定義的に規定するという叙述形式を避け、利子学説史を考慮しつつ、従来の利子問題のうちに、どのような名称の下に、またどのような形で取扱われてきたかを明かにするという叙述形式を採ってきた。そうして、それを資本利子の源泉としての余剰収益の成立の問題であると規定しても、

資本利子の源泉としての余剰収益を企業利潤と見るかあるいは均衡利潤としての資本利潤と見るかによって、資本利子の根源の問題は学説史的になお二つの異なる内容の問題として提出されていることを理解することができた。

さて、資本利子の根源の問題はいずれの考え方にしたがって考察すべきかは、理論的には利潤理論（したがって利子理論）は動態理論であるべきかあるいは静態理論もしくは均衡理論であるべきかの問題にまで遡って論じなければならないであろう。しかしこの問題は後で多少論及する機会はあるが、もともと本章の本来の課題には属さないで、立入った考察を加えることはできない。そこで本章では通説にしたがって、現実的な利潤理論は静態理論もしくは均衡理論として構成しようと考え、したがって資本利子の源泉は基本的には資本利潤あるいは正常利潤であると前提して、資本利子の根源の問題を積極的に解決する途を採りたいと思う。

次に、資本利子の根源の問題とその他の利子問題との関係を明かにしようと思う。けだしこれによって資本利子の根源の問題の意味を一層明確にすることができると思うからである。

さきに触れたように、ボエーム・バヴェルクの「資本利子の根源」の理論は、資本利潤あるいは本源的資本利子の根源の問題の外に、貸付利子—この場合ボエーム・バヴェルクは貸付利子の下に専ら消費（貸付）利子のみを考えている—の根源および耐久財からの利子の根源の問題をも論述しているが、最後の問題は措く。

ボエーム・バヴェルクによれば、消費貸借は現在財と将来財との交換の一種であり、したがって消費利子は「現在財と将来財との自然的価値差」のゆえに成立すると言う。

さてこの場合、ボエーム・バヴェルクは、この自然的価値差は消費利子の源泉であるとの表現を用いている⁴⁾。しかし消費利子の支払の源泉とな